

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	223,983,368
負債 (b)	130,317,786
基本金 (c)	32,722,859
国庫補助金等特別積立金 (d)	32,320,995
合計 (a - b - c - d)	28,621,728

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	169,144,646

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	7,329,581
1年以内返済予定リース債務	1,648,512
設備資金借入金	81,238,968
リース債務	9,616,320
合計 (b)	99,833,381

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	169,144,646
対応負債合計 (b)	99,833,381
対応基本金 (c)	32,722,859
国庫補助金等特別積立金 (d)	32,320,995
合計 (a - b - c - d)	4,267,411

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たり単価上昇率		①、②のいずれか 高い方の率	③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得単価 (b)			a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)	d/b		③、④のいずれか 高い方の率
大阪府藤井寺市津堂3-286-5	2006				32,998,986	1.100	250,000	115,878,525	-	1.1	22%	-	-	22.0%	7,985,754
大阪府藤井寺市小山1-1-1-3 F	2014				7,182,075	1.004	250,000	40,086,000	-	1.004	22%	-	-	22.0%	1,586,376
大阪府藤井寺市道明寺1-4-35	2015				894,410	1.002	250,000	4,806,511	-	1.002	22%	-	-	22.0%	197,163
大阪府藤井寺市道明寺1-4-35	2015				191,001	1.002	250,000	1,179,640	-	1.002	22%	-	-	22.0%	42,104
大阪府藤井寺市道明寺1-4-35	2015				477,301	1.002	250,000	2,564,990	-	1.002	22%	-	-	22.0%	105,216
大阪府藤井寺市道明寺1-4-35	2015				268,344	1.002	250,000	888,317	-	1.002	22%	-	-	22.0%	59,153
大阪府藤井寺市道明寺1-4-35	2015				364,034	1.002	250,000	2,248,285	-	1.002	22%	-	-	22.0%	80,247
大阪府藤井寺市道明寺1-4-35	2015				67,657	1.002	250,000	417,855	-	1.002	22%	-	-	22.0%	14,914
大阪府藤井寺市道明寺1-4-35	2015				58,884	1.002	250,000	363,673	-	1.002	22%	-	-	22.0%	12,980
大阪府藤井寺市道明寺1-4-35	2015				502,722	1.002	250,000	3,104,830	-	1.002	22%	-	-	22.0%	110,820
大阪府藤井寺市道明寺1-4-35	2015				39,150	1.002	250,000	162,000	-	1.002	22%	-	-	22.0%	8,630
大阪府藤井寺市道明寺1-4-35	2015				130,500	1.002	250,000	540,000	-	1.002	22%	-	-	22.0%	28,767
合計															10,232,124

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
32,998,986	30%	-	-	82,879,539	7,080,537	7,080,537
7,182,075	30%	-	-	32,903,925	1,768,585	1,768,585
894,410	30%	-	-	3,912,101	218,392	218,392
191,001	30%	-	-	988,639	48,022	48,022
477,301	30%	-	-	2,087,689	116,545	116,545
268,344	30%	-	-	619,973	56,184	56,184
364,034	30%	-	-	1,884,251	91,527	91,527
67,657	30%	-	-	350,198	17,010	17,010
58,884	30%	-	-	304,789	14,804	14,804
502,722	30%	-	-	2,602,108	126,396	126,396
39,150	30%	-	-	122,850	8,906	8,906
130,500	30%	-	-	409,500	29,688	29,688
合計						9,576,596

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	6,426,948

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	10,232,124
大規模修繕に必要な費用	9,576,596
設備・車輛等の更新に必要な費用	6,426,948
合計	26,235,668

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	231,204,665	12	3 57,801,166

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	231,204,665	12	12 231,204,665

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	28,621,728	235,472,076	×「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	4,267,411		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	231,204,665		
合計	-206,850,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-206,850,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-206,850,000